

平成 22 年度 第 2 回兵庫県景気動向検討会結果について

- 1 日 時 平成 23 年 3 月 8 日 (火) 13:30 ~ 16:00
- 2 場 所 兵庫県民会館 901 号室
- 3 出席者 アバイザリ-スタッフ：小沢 康英 (神戸女子大学文学部准教授)
近藤 英昭 (日本銀行神戸支店営業課長)
豊原 法彦 (関西学院大学経済学部教授)
丸山 佐和子 (神戸大学大学院経済学研究科准教授)
武者 加苗 (関西社会経済研究所研究員) 五十音順
事務局：企画県民部政策室長
企画県民部政策室統計課長 外 5 名
産業労働部政策労働局産業政策課 1 名

4 景気動向指数の改善 (採用指標の見直し) - 実質百貨店販売額データの検討 -

【主 旨】

一致指数の指標として実質百貨店販売額を採用しているが、平成 22 年 9 月に開催した検討会において、その動きが景気動向を反映していないのではないかと意見があった。そこで、次期改訂に向けて、指標の入れ替えを検討することとした。検討指標は次のとおりである。

- 実質大型小売店 (百貨店 + スーパー) 販売額
- 実質大型小売店売場面積 1 m² 当たり販売額
- 実質百貨店売場面積 1 m² 当たり販売額
- 実質スーパー販売額
- 実質スーパー売場面積 1 m² 当たり販売額
- 実質コンビニエンスストア販売額
- 実質コンビニエンスストア 1 店舗当たり販売額
- ～ は兵庫県値、 は近畿値

【主な意見】

- ・ 百貨店販売額は景気と関係のないところで、構造的に低下している。
- ・ 消費の分野は、最近では販売額が政策に左右されることが多い。エコポイント、エコカー、タバコ増税等に左右される。なるべく政策の変化をうけにくい、広く商品を扱う小売店、指標を使う方が景気動向としてはよいと思う。
- ・ コンビニ販売額は新規出店による売上増の効果が割と大きくでることがある。
- ・ スーパー販売額は最近 5 年ぐらいの動きをみると転換点が見つくとと思うが、過去の転換点が景気を代行していると考えられるかがポイントになってくる。直近の動きをみて選択するのか、過去どれくらい遡ってタイミングをみるのかにより、採択する指標も変わってくる。
- ・ 広く消費を、という意味では大型小売店販売額を使うのがよいだろうし、日常的な消費を、ということならばスーパー販売額がよい。
- ・ 大型小売店等は右下がりのトレンドであることを認めた上で、統計的手法でそのトレンドを除いた値の前月比の階差をとる補正をすべきではないか。
- ・ 需要を喚起する意味合いで増床して売り上げが増えたというようなケースもあるので、売場面積 1 m² 当たり販売額が景気を反映するのか疑問である。また、百貨店は法人向けの外商もあり、売場面積とは関係のないところで商品が売れるケースもある。
- ・ 大きな流れの中で百貨店は景気に、より反応するし、なおかつ、全国的に売場面積が減っている動向であることを考えると、売場面積 1 m² 当たり販売額をとった方がよい。
- ・ コンビニは小売店販売の中でシェアが大きくなっている。しかし、コンビニは近畿値、大型小売店等は兵庫県値であることを考えると、コンビニを採用すると地域性が薄れるのではないか。

- ・ 直近の転換点を確認すると、一番、景気動向を反映しているのは大型小売店販売額と思われる。しかし、その動きは一致というよりは遅行にもみえる。直近の状況だけで判断するのではなく、過去の状況も確認しないとイケないと思うが、過去の状況があっているかどうかは難しい。

5 平成22年下期の景気動向と今後の見通しについて

- ・ 中東情勢を中心とする不安定要素が数多く存在し、足下は不安定。しかし、新興国への輸出を中心に緩やかに回復していくのではないかとみている。
- ・ 円高が進んでおり、さらに食料品や原油などの原材料の国際価格も急激に上昇するなど、国際環境の変動により回復も一筋縄ではいかないとは思いますが、リーマンショックからの回復基調にあるのは確か。今後は中国、ベトナム、インドなどの新興国の需要喚起が重要になってくる。
- ・ 全国的にみても、足踏みから回復の過程に戻りつつある状況なので、兵庫県も多少の遅れはあるかもしれないが、いずれ回復すると考える。兵庫県は、設備投資関連企業が多数存在するので、国内の設備投資がもっと盛り上がってくれば、県内の景気も加速度的に上昇すると思われる。
- ・ 県下では、今後、産業構造の大きな変化も予想されるので、それらの動向にも注視する必要がある。
- ・ 平成23年度は、リーマンショック以前の水準近くまで回復するのではないかと見ている。今年度のプラス成長よりも、来年度の方がより実感を伴った景気回復になるのではないかと考える。
- ・ 雇用者報酬も回復してきており、それがどの程度、消費に結びつくかがポイントとなる。消費を優遇する政策が今年度でほぼ終了するので、来年度は自立的な景気回復が望まれている。
- ・ 失業率や求人倍率についても、ここ1、2ヶ月の間は改善しているが持続するかが問題だ。さらに新卒者を含む若年層の雇用は、グローバル化の中で、国内の労働市場だけでなく、海外の労働市場とも競争していかなければならないので、今後の動向が気に掛かる。ただし、グローバル化は、そうしたマイナス面だけでなく、アジアとの貿易により日本が活性化するプラス面もあるので、今後の関西経済についてはアジアとの関係を引き続き注視する必要がある。

(本検討会の内容は、東北地方太平洋沖地震の影響を加味したものではない。)